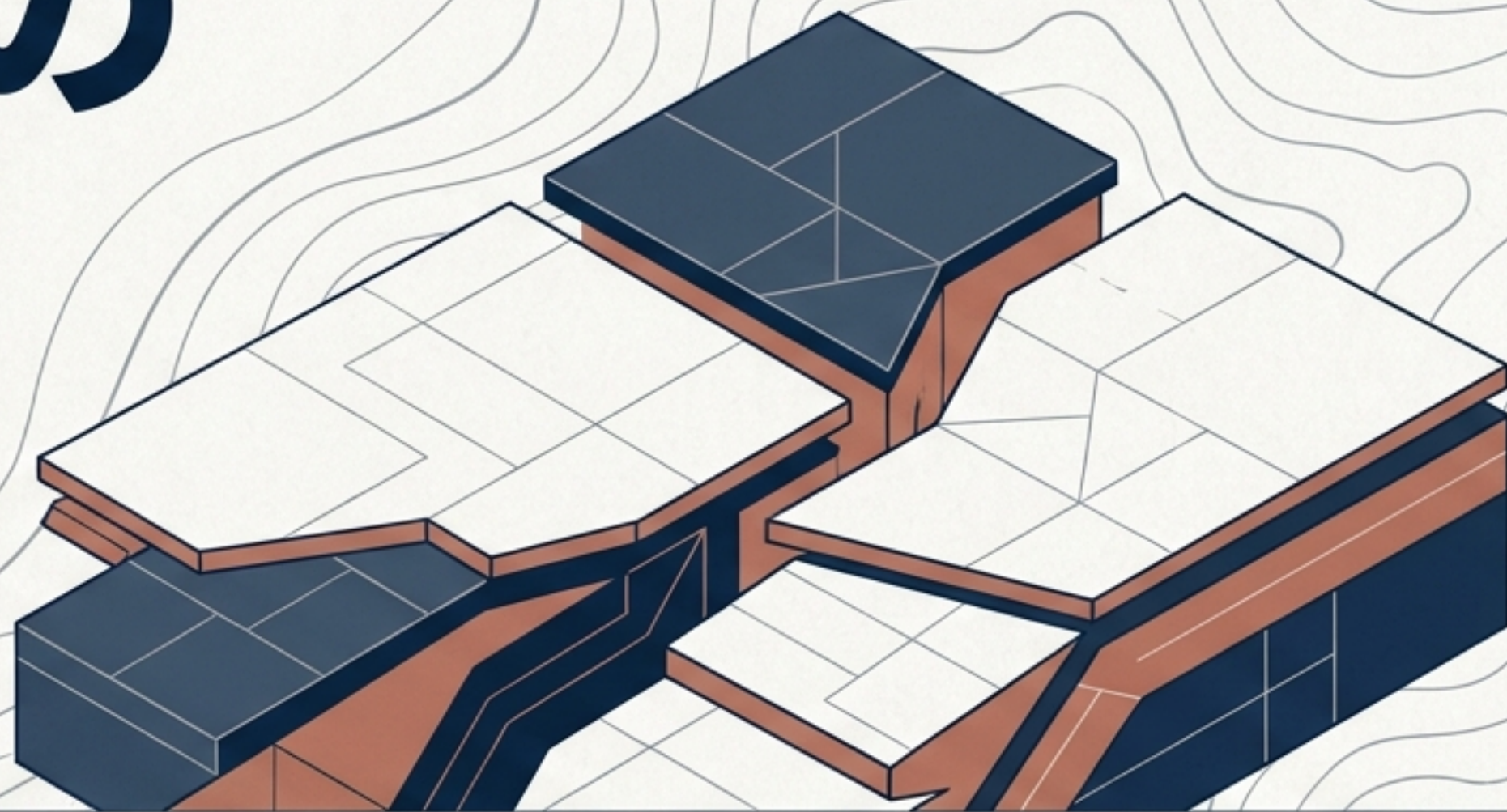
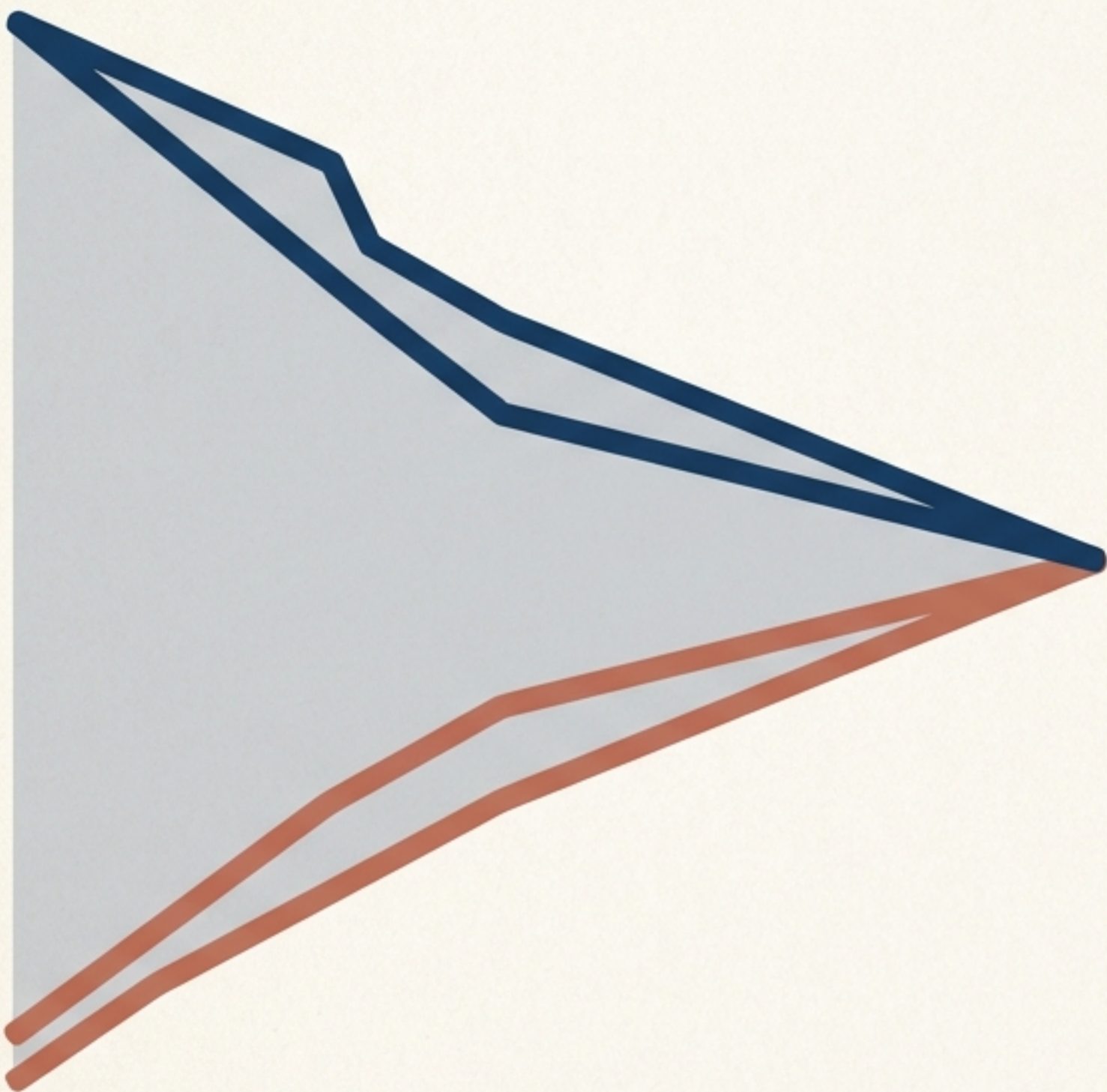


国際金融の 地殻変動

日米金利差縮小と米国債
担保ステーブルコインの行方



独立・非営利のシミュレーターで読み解く、3つの巨大マネーフロー



動き出す「未知の領域」

日銀の金融政策正常化に伴い、長く続いた「日米金利差」が縮小に向かっていきます。これは単なる指標の変化ではなく、世界のマネーの形を根本から変える「地殻変動」の引き金です。

本格的な変動に備え、我々は
「3つの巨大な構造（断層）」を
紐解く必要があります。

Global Assets



構造① 巨額マネーの「国内回帰」

日本の年金基金（GPIF：約161兆円規模の海外資産）や生命保険会社による外債投資。

もし「日本国債10年物利回り
=3%」に達したら？

国内債券の魅力が相対的に高まり、海外資産から円へ転換（円転・レパトリエーション）する強烈な圧力が生じる可能性があります。

構造②

450兆円の「巻き戻し」圧力

Borrow ¥

超低金利の円を
を借りる



Buy \$

海外の高利回り
資産へ投資



UNWIND

巻き戻し：円を買い
戻し、外貨を売る

推計約450兆円にのぼる巨大なフロー。OTCデリバティブを通じたレバレッジ・ポジションが多く、金利差縮小により一斉に「アンワインド」が起きるリスクをはらんでいます。

構造③ ドルの防波堤「ステーブルコイン」

Concept

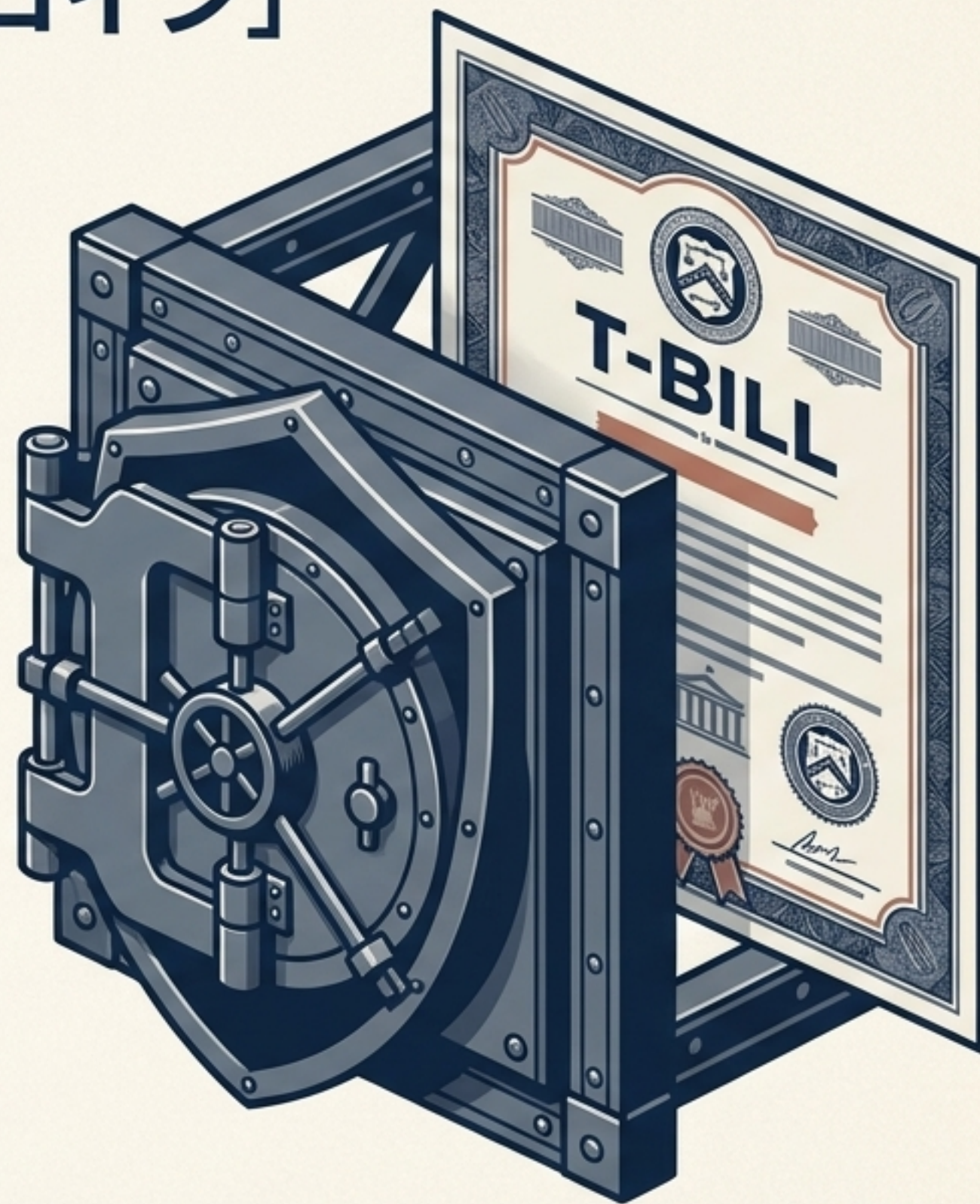
米国財務省が構想中とされる、2兆ドル規模の米国債担保ステーブルコイン（2027年1月始動想定）。

Mechanism

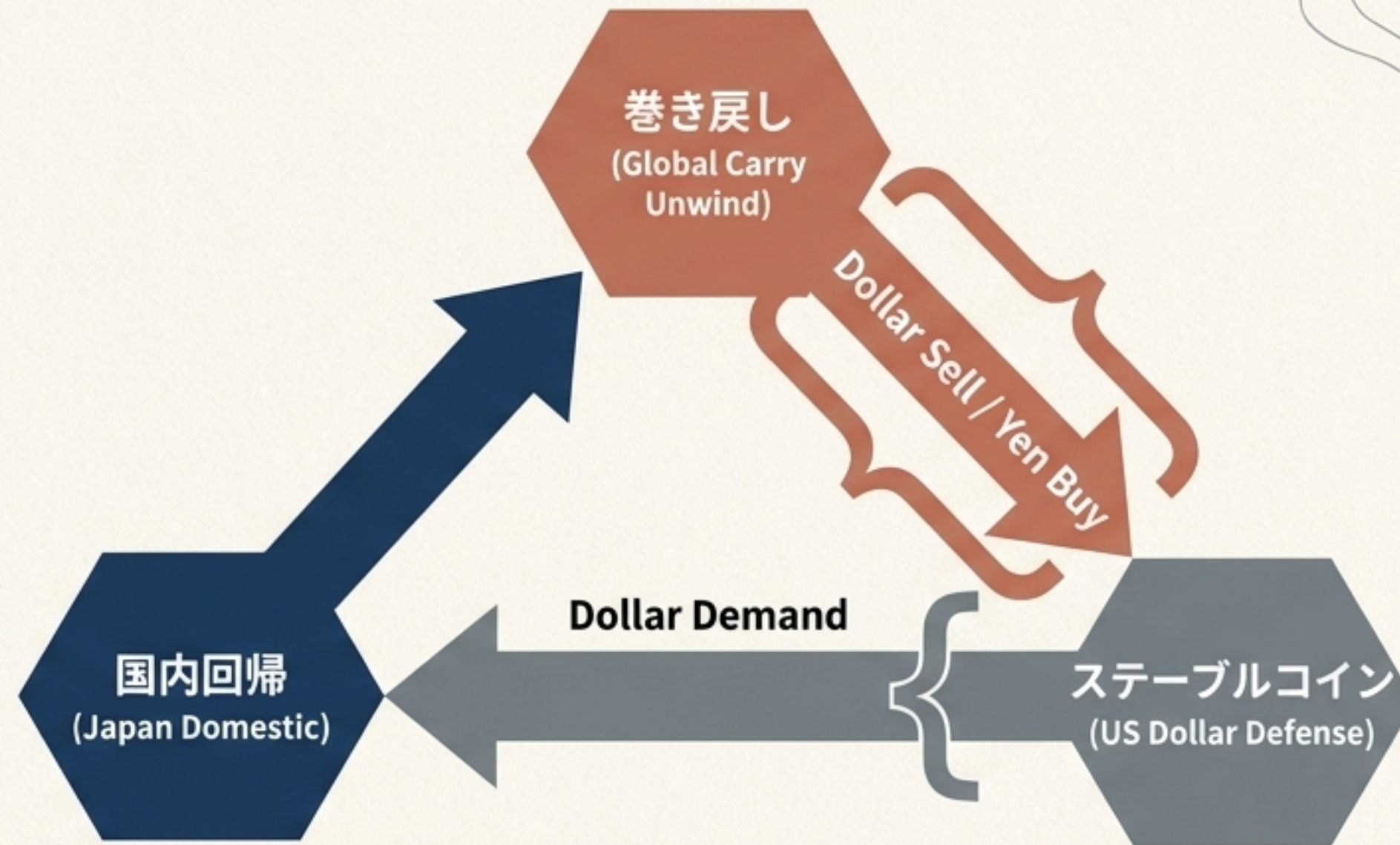
準備資産の大部分として短期米国債（Tビル）を大量に組み入れる設計。

Intent

巨額の米国債の「新しい買い手」を創出し、デジタル空間でドルの覇権を維持・拡大する究極の防衛策。



構造の収斂：フローの力学と拮抗

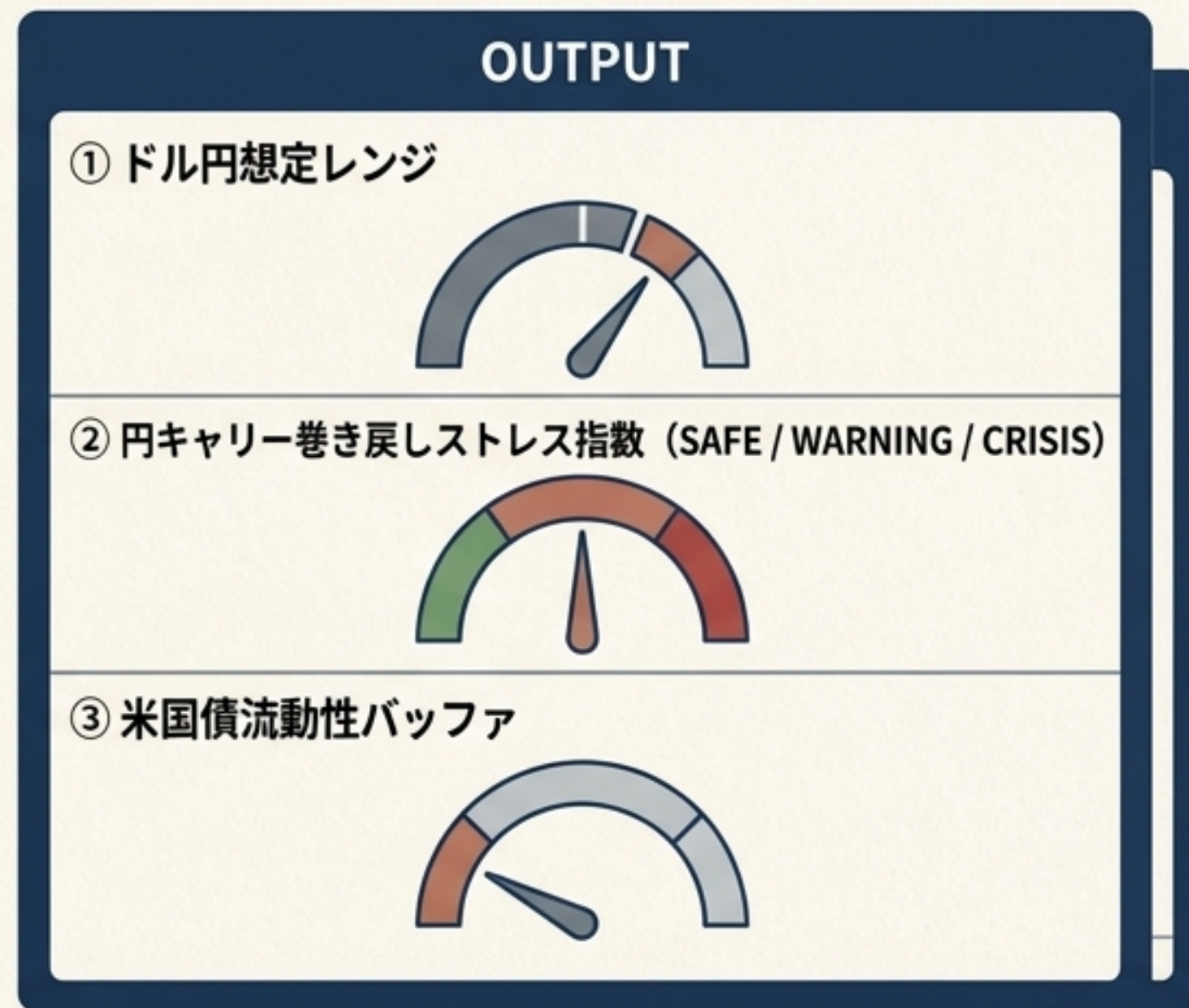


3つの構造が交差する時

これらは独立した現象ではありません。円の帰還とキャリー巻き戻しによる「ドル売り・円買い」の激流に対し、ステーブルコインによる「ドル需要創出」がどう拮抗するのか。このドミノ倒しのような「連鎖」を可視化する必要があります。

TK MAX シミュレーターの仕組み

INPUT	
① 日銀政策金利	
② 日本国債10年物利回り	
③ ステ이블コイン発行規模	



パズルを組み立てるように自分で前提を動かし、波及結果を体感するインタラクティブ・ツール。

前提が変われば、未来も変わる (3つのプリセット)

		
現状維持シナリオ	金利上昇シナリオ	カウンターシナリオ
緩やかな変化。政策金利の変動が限定的で、ソフトランディングに向かうケース。	日銀タカ派転換。強烈なレパトリエーションと、急速なキャリー巻戻しストレスが発生。	米国リセッション。ドルの逆行現象が起き、全く異なる為替の力学が働くケース。

単一の予測を押し付けるのではなく、複数の可能性を検証します。



構造の複雑さ： 日本の現実

GPIFの現実

アセットミックスに基づく中長期的な段階的リバランスが基本。「利回り3%到達で明日すべてを売却する」といった単純な構造ではありません。

キャリーの正体

OTC（店頭デリバティブ）経由が多く、正確な総量の把握は極めて困難です。重要なのは「450兆円」という規模そのものより、市場の「流動性」と巻き戻しの「速度」です。

ステーブルコイン 構想の死角



規制の壁

関連法案の具体化には時間がかかり、2027年というスケジュール通りに進む保証はありません。



新たなリスク

急拡大は、デベッグ（価格乖離）リスクや、既存金融システムへの未知の相互関連リスクを生み出します。

Viewpoint

この構想を「債務問題の完璧な解決策」と盲信するのは危険であり、慎重な視点が必要です。





判断は、あなた自身の手で

TK MAXの立ちの立ち位置

当サイトは、暴落煽りも楽観煽りも行わない、
独立・非営利の個人研究サイトです（広告・
有料コンサル等は一切なし）。

目的

「もしこの前提が正しければ何が起きうるか」を
試算し、皆様自身が冷静に市場と向き合うための
「補助線」を提供すること。

**ディープダイブ (Deep Dive) する準備はできましたか？
ぜひご自身でシミュレーターを動かしてみてください。**

免責事項 (Disclaimer)

本シミュレーターの試算値は、独自の簡易数理モデルによる機械的な計算であり、将来の確定した予測を保証するものではありません。

投資助言や政策提言を目的としたものではなく、最終的な判断はすべて視聴者・読者ご自身に委ねられています。

記載された数値（161兆円、450兆円、2兆ドル等）は公的機関の確定統計ではなく、独立系アナリストの推計や構想段階の情報に基づきます。

（※通貨単位の「元」が登場する場合、ゲンとお読みください）